

令和6年度補正予算(案)の概要

(令和6年12月定例会追加提出)

1 総括

(単位:千円)

	補正前の額	補正額	補正後の額
一般会計	38,022,740	742,690	38,765,430
特別会計	28,968,920	47,270	29,016,190
公営企業会計	10,788,060	29,110	10,817,170
特別会計	18,180,860	18,160	18,199,020
総額	66,991,660	789,960	67,781,620

2 補正予算の主な内容

(1) 一般会計(第6号)

(単位:千円)

補正前の額	補正額	補正後の額
38,022,740	742,690	38,765,430

① 歳入

(単位:千円)

款名	項目	補正額	備考
国庫支出金	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	408,800	[民生費]臨時特別給付金給付事業費
繰入金	財政調整積立金繰入金	257,769	
繰越金	繰越金	76,121	令和5年度からの繰越金
計		742,690	

② 歳出

(単位:千円)

款名	事務・事業名	補正額	備考	主な事務 事業調
※人件費関係等	議員報酬等経費、職員給与費、一般事務経費等	291,700	給与改定に伴う追加措置	
	病院事業会計補助金(病院分、診療所分)	24,030	給与改定に伴う追加措置	
	他会計繰出金(事務費分他)	18,160	国民健康保険事業会計 介護保険事業会計 後期高齢者医療事業会計	4,240 12,250 1,670

民生費	拡大臨時特別給付金給付事業費	408,800	物価高の影響を受ける住民税非課税世帯等に対し、給付金を給付する。(1世帯あたり3万円、児童1人あたり2万円)	P1
計		742,690		

③ 繰越明許費

(単位:千円)

款	項	事業名	金額
3 民生費	1 社会福祉費	臨時特別給付金給付事業	79,800

(2) 病院事業会計 (第2号)

(単位:千円)

補正前の額	補正額	補正後の額
1,143,460	29,110	1,172,570

① 収入

(単位:千円)

款名	項目	補正額	備考
病院事業収益	入院収益、外来収益	5,080	
	他会計補助金	24,030	一般会計補助金
計		29,110	

② 支出

(単位:千円)

款名	事務・事業名	補正額	備考	主な事務事業調
病院事業費用	給与費	29,110	給与改定に伴う追加措置	

(3) 国民健康保険事業会計 (第3号)

(単位:千円)

補正前の額	補正額	補正後の額
7,356,190	4,240	7,360,430

① 歳入

(単位:千円)

款名	項目	補正額	備考
繰入金	一般会計繰入金	4,240	事務費分

② 歳出

(単位:千円)

款名	事務・事業名	補正額	備考	主な事務事業調
総務費	職員給与費、一般事務経費	4,240	給与改定に伴う追加措置	

(4) 介護保険事業会計（第3号）

(単位:千円)

補正前の額	補正額	補正後の額
9,152,100	12,250	9,164,350

① 歳入

(単位:千円)

款名	項目	補正額	備考
繰入金	一般会計繰入金	12,250	[保険事業勘定]地域支援事業分、事務費分

② 歳出

(単位:千円)

款名	事務・事業名	補正額	備考	主な事務事業調
総務費	職員給与費、一般事務経費、介護認定審査会運営経費	7,239	[保険事業勘定]給与改定に伴う追加措置	
地域支援事業費	職員給与費、地域包括支援センター運営経費	5,011	[保険事業勘定]給与改定に伴う追加措置	
計		12,250		

(5) 後期高齢者医療事業会計（第2号）

(単位:千円)

補正前の額	補正額	補正後の額
1,635,460	1,670	1,637,130

① 歳入

(単位:千円)

款名	項目	補正額	備考
繰入金	一般会計繰入金	1,670	事務費分

② 歳出

(単位:千円)

款名	事務・事業名	補正額	備考	主な事務事業調
総務費	職員給与費、一般事務経費	1,670	給与改定に伴う追加措置	

3 令和6年度末の基金残高の見込み

(1) 基金残高

(令和6年度末見込み額)

(単位:千円)

区分	補正前見込み額	補正額	補正後見込み額
一般会計	12,007,125	△ 257,769	11,749,356
特別会計	1,014,020	-	1,014,020
計	13,021,145	△ 257,769	12,763,376

令和6年度 主な事務事業調

No. 1

事業名	臨時特別給付金給付事業費				
費目	款	民生費	項	社会福祉費	目 社会福祉総務費
事業費	408,800 千円			予算書	11 頁
				事業区分	新規・ <u>拡大</u> ・継続

事業の目的	国の「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策」(令和6年11月22日閣議決定)に基づき、特に物価高の影響を受ける住民税非課税世帯等に対し、臨時特別給付金を給付するもの。			
事業内容	【対象世帯】 (1) 基準日（令和6年12月13日）において、世帯全員の令和6年度住民税均等割が非課税である世帯 (2) (1)の世帯と同様の事情にあると認められる世帯（家計急変世帯） 【支給額】 ・1世帯あたり3万円 ・当該世帯において18歳以下の児童を扶養している場合は、児童1人あたり2万円を加算 【想定件数】 ・住民税非課税世帯…12,000世帯 ・子ども加算児童数…1,200人 ・家計急変世帯…………… 120世帯 【給付の流れ】 ・令和5年度、6年度に同給付金を給付済の世帯には、プッシュ型により支給（令和7年2月下旬支給予定） ・その他世帯は対象世帯を抽出後、申請型により手続きが完了したものから支給（令和7年3月中旬支給開始予定） 【参考】令和5年度、6年度臨時特別給付金等の経過 令和5年度 ・子育て世帯生活支援特別給付金(補正予算第1号) 低所得世帯児童1人あたり5万円 ・臨時特別給付金(補正予算第2号) 非課税世帯等1世帯あたり3万円 ・臨時特別給付金(補正予算第9号) 非課税世帯等1世帯あたり7万円 ・臨時特別給付金(補正予算第10号) 均等割のみ課税世帯等1世帯あたり10万円 非課税世帯等児童1人あたり5万円 令和6年度 ・臨時特別給付金（補正予算第1号） 令和6年度新たに非課税となった世帯等1世帯あたり10万円 上記世帯の児童1人あたり5万円			
財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称（補助率等）	予算書
	国支出金	408,800	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(定額)	9
	府支出金	-		
	地方債	-		
	その他	-		
	一般財源	-		
担当課		福祉企画課	課長名	山本 仁志
			内線番号	2290